

神奈川県行政不服審査会 年次報告（令和 7 年度）

令和 8 年 4 月

神奈川県行政不服審査会

令和 7 年度の審査請求件数

■ 令和 7 年度審査請求件数 (事務局で把握している知事部局での件数)

1 8 7 件

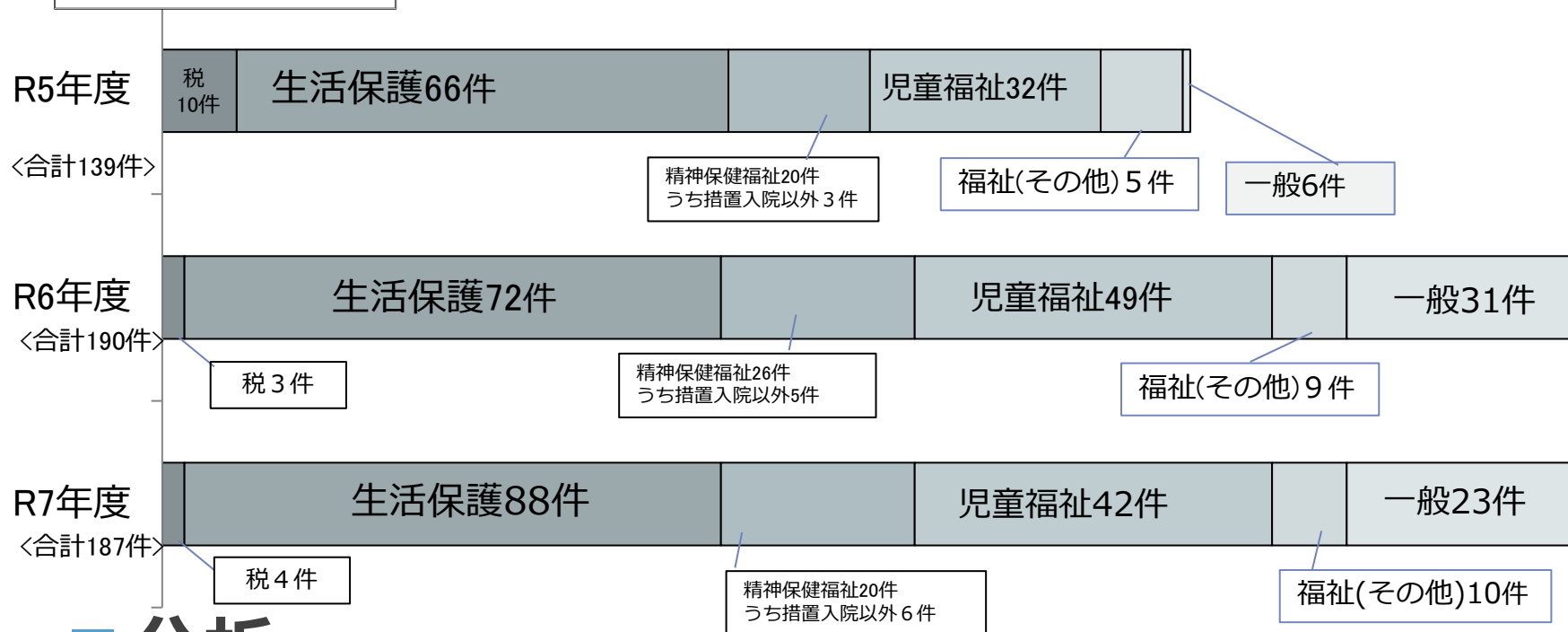
	R3	R4	R5	R6	R7
全体件数	194件	167件	139件	190件	187件
基準改定の件数	－	－	－	－	－
基準改定以外の件数	194件	167件	139件	190件	187件

■ 概要

- 過去 5 年間では、3 番目に件数が多かった。
- 参考：新制度発足後では、H28年度が124件で、直近 5 年間の平均としては約175件。

分野別審査請求件数

【分野別件数】



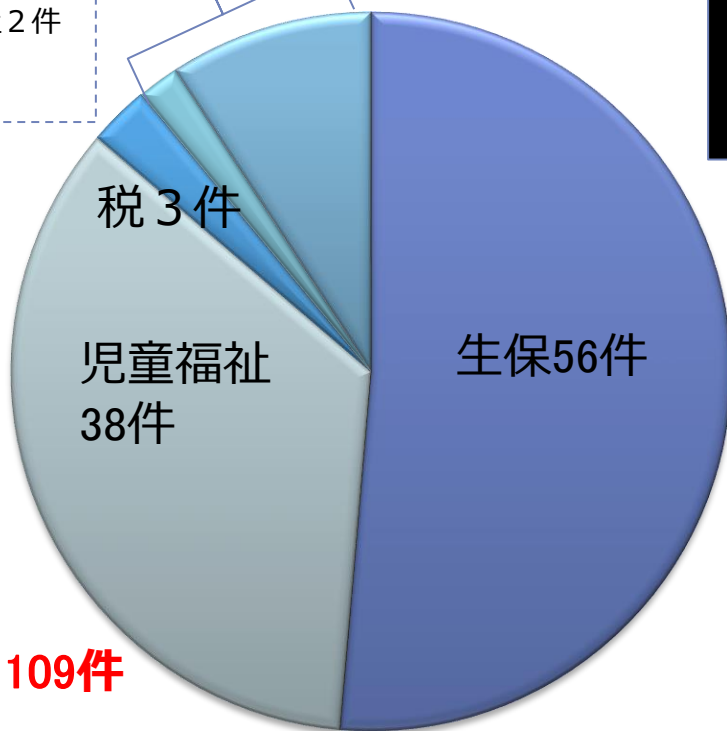
■ 分析

- 生活保護と児童福祉の審査請求が高い割合を占める
- 一般23件のうち、予防接種法第15条に係る処分が19件（全て新型コロナワクチン）
 - ※ 予防接種に係る審査請求は、国の疫病・障害認定審査会に諮られるため、本審査会への諮問は不要
- 諮問件数との差分は、取下や諮問不要（法第43条：主に不適法取下と他の合議体での議を経た処分）

新規諮問件数

R7年度諮問案件分野別件数

その他福祉 2 件
精神10件

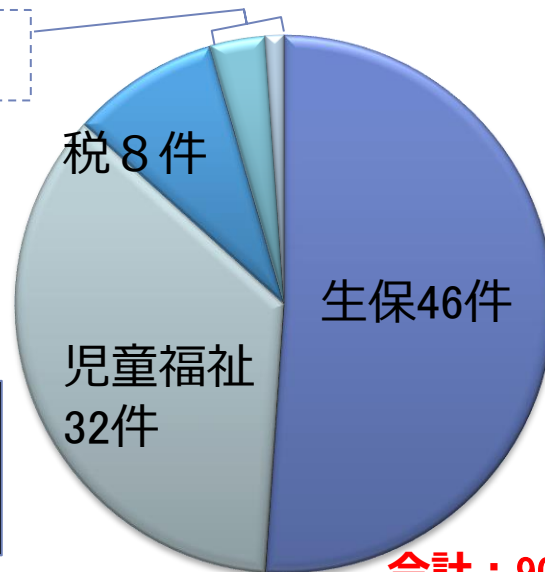


合計 : 109件

- ・生活保護 : 52.8%
- ・児童福祉 : 33%
- ・その他 : 14.2%

(参考) R6年度諮問案件分野別件数

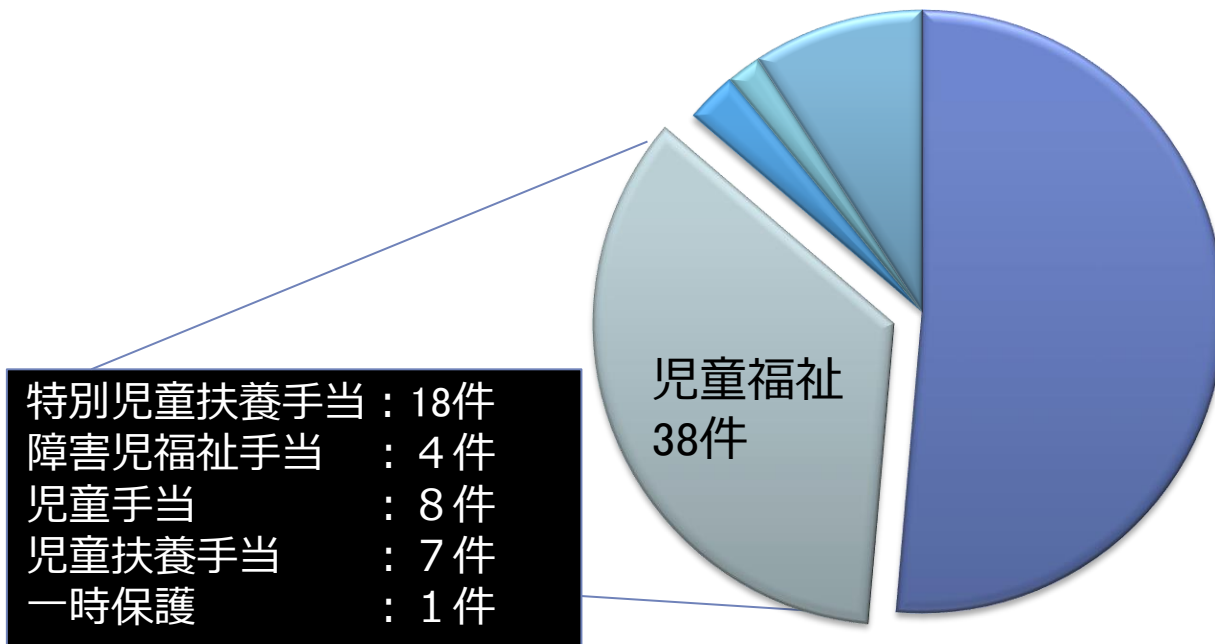
その他福祉 3 件
一般 1 件



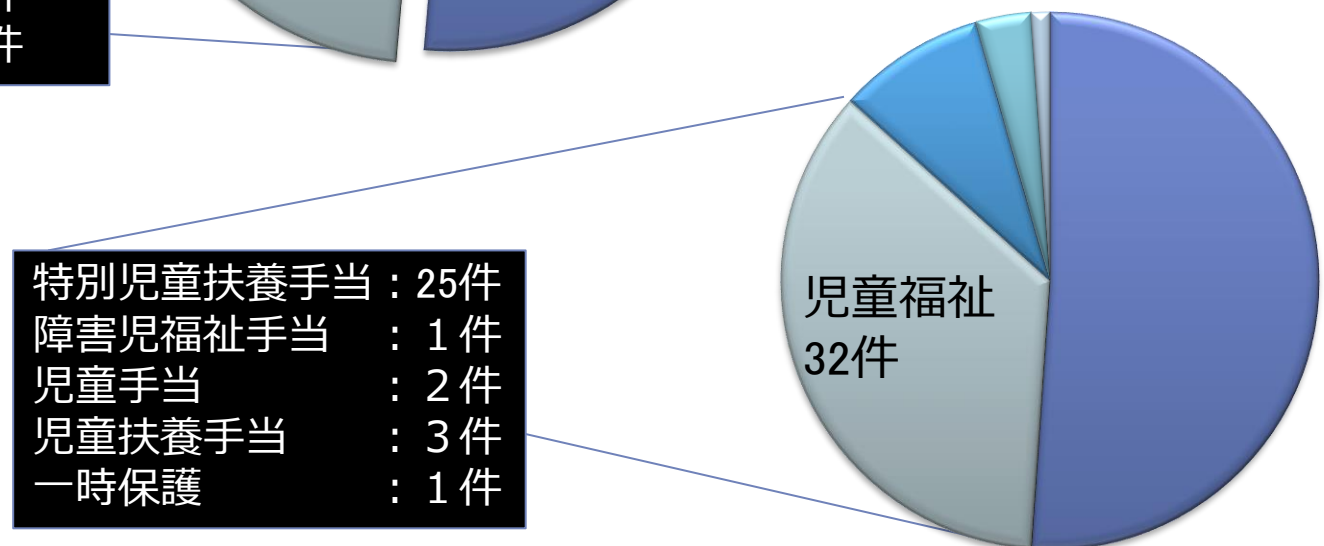
合計 : 90件

- ・生活保護 : 51.1%
- ・児童福祉 : 35.6%
- ・その他 : 13.3%

R7年度諮問案件分野別件数

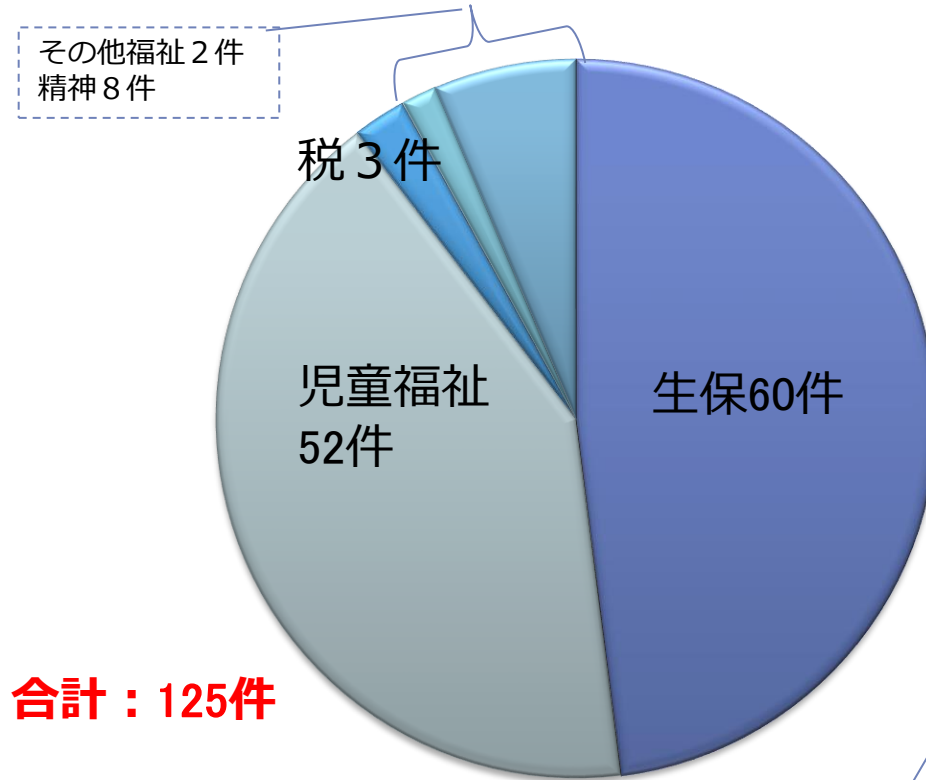


(参考) R6年度諮問案件分野別件数



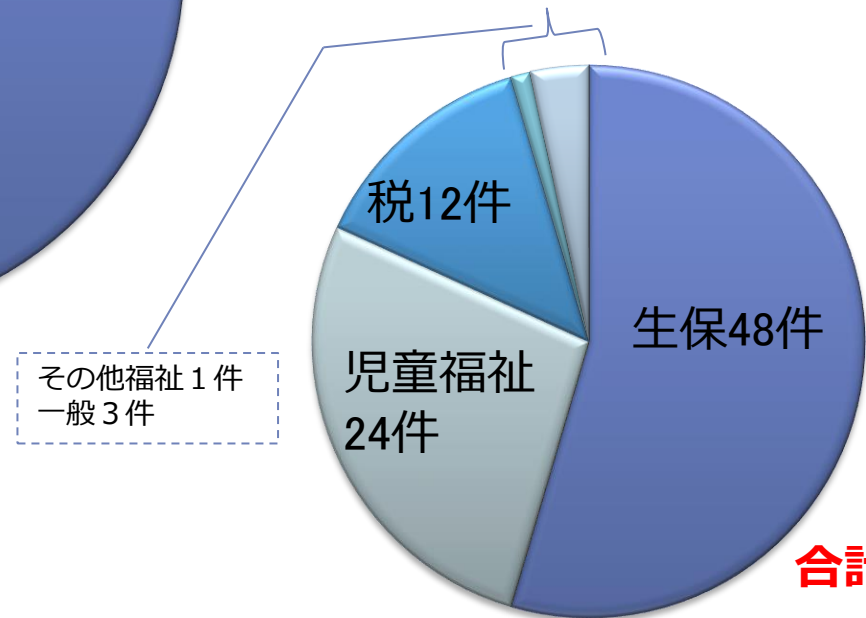
答申件数

R7年度答申案件分野別件数



合計 : 125件

(参考) R6年度答申案件分野別件数



合計 : 88件

答申 処理状況

■ 年度ごとの処理状況

	諮問		答申	取下げ等	未処理
	(繰越)	(新規)			
R5年度	27件	103件	96件	0件	34件
R6年度	34件	90件	88件	3件	33件
R7年度	33件	109件	125件	1件	16件

■ 答申までの期間

年度	件数	諮問～1回目審議 (平均日数)	1回目審議～答申 (平均日数)	総計（諮問から答申 までの平均日数）	1案件 平均審議回数
R5年度	96件	52.6日	19.5日	72.1日	1.4回
R6年度	88件	101.4日	27.2日	128.6日	1.6回
R7年度	125件	94.7日	17.5日	112.2日	1.4回

答申 結論集計

■ 年度ごとの答申の状況（結論）

	R5年度	R6年度	R7年度
全部認容	14件	7件	20件
一部認容 一部棄却	－	－	－
一部認容 一部却下	－	－	－
全部棄却	82件	81件	105件
一部却下 一部棄却	－	－	－
総件数	96件	88件	125件
認容率 (認容/総件数)	14.6%	8.0%	16.0%

■ 諮問の修正状況

	件数
修正なし	79件
諮問内容を修正	46件 (うち結論変更有り19件)

※ 審査庁が審理員意見書のとおり諮問をしたもの122件
審査庁が審理員意見書を補正して諮問したもの3件

■ 認容案件の内訳

内訳	件数
児童福祉（特別児童扶養手当）	11件
児童福祉（児童手当）	1件
児童福祉（児童扶養手当）	1件
生活保護	7件
計	20件

認容案件の概要1（児童福祉）

□児童福祉（特別児童扶養手当） 11件

	事件番号	部会	意見書結論	諮問結論	答申結論	事案概要
1	R5-133	第3部会	棄却	棄却	認容	特別児童扶養手当の資格喪失処分について、審査請求が提起されたもの。審理員意見書の結論及び諮問時の審査庁の考えは、2級に相当する障害の状態には該当しないことから棄却とした。審査会は、2級に相当する障害の状態にあると認められるものとして、本件処分は取り消されるべきという認容答申を行った。
2	R6-17	第3部会	棄却	棄却	認容	特別児童扶養手当の認定請求却下処分について、審査請求が提起されたもの。審理員意見書の結論及び諮問時の審査庁の考えは、2級に相当する障害の状態には該当しないことから棄却とした。審査会は、2級に相当する障害の状態にあると認められるものとして、本件処分は取り消されるべきという認容答申を行った。
3	R6-24	第3部会	棄却	棄却	認容	特別児童扶養手当の認定請求却下処分について、審査請求が提起されたもの。審理員意見書の結論及び諮問時の審査庁の考えは、2級に相当する障害の状態には該当しないことから棄却とした。審査会は、2級に相当する障害の状態にあると認められるものとして、本件処分は取り消されるべきという認容答申を行った。
4	R6-54	第3部会	棄却	棄却	棄却	特別児童扶養手当の認定請求却下処分について、審査請求が提起されたもの。審理員意見書の結論及び諮問時の審査庁の考えは、2級に相当する障害の状態には該当しないことから棄却とした。審査会は、2級に相当する障害の状態にあると認められるものとして、本件処分は取り消されるべきという認容答申を行った。

認容案件の概要1（児童福祉）

	事件番号	部会	意見書結論	諮問結論	答申結論	事案概要
5	R6-57	第3部会	棄却	棄却	認容	特別児童扶養手当の認定請求却下処分について、審査請求が提起されたもの。 審理員意見書の結論及び諮問時の審査庁の考えは、2級に相当する障害の状態には該当しないことから棄却とした。 審査会は、2級に相当する障害の状態にあると認められるものとして、本件処分は取り消されるべきという認容答申を行った。
6	R6-65	第3部会	棄却	棄却	認容	特別児童扶養手当の認定請求却下処分について、審査請求が提起されたもの。 審理員意見書の結論及び諮問時の審査庁の考えは、2級に相当する障害の状態には該当しないことから棄却とした。 審査会は、2級に相当する障害の状態にあると認められるものとして、本件処分は取り消されるべきという認容答申を行った。
7	R6-94	第3部会	棄却	棄却	認容	特別児童扶養手当の認定請求却下処分について、審査請求が提起されたもの。 審理員意見書の結論及び諮問時の審査庁の考えは、2級に相当する障害の状態には該当しないことから棄却とした。 審査会は、2級に相当する障害の状態にあると認められるものとして、本件処分は取り消されるべきという認容答申を行った。
8	R6-102	第3部会	棄却	棄却	認容	特別児童扶養手当の認定請求却下処分について、審査請求が提起されたもの。 審理員意見書の結論及び諮問時の審査庁の考えは、2級に相当する障害の状態には該当しないことから棄却とした。 審査会は、2級に相当する障害の状態にあると認められるものとして、本件処分は取り消されるべきという認容答申を行った。

認容案件の概要1（児童福祉）

	事件番号	部会	意見書結論	諮問結論	答申結論	事案概要
9	R6-115	第3部会	棄却	棄却	認容	特別児童扶養手当の認定請求却下処分について、審査請求が提起されたもの。審理員意見書の結論及び諮問時の審査庁の考えは、2級に相当する障害の状態には該当しないことから棄却とした。審査会は、2級に相当する障害の状態にあると認められるものとして、本件処分は取り消されるべきという認容答申を行った。
10	R6-154	第3部会	棄却	棄却	認容	特別児童扶養手当の額改定処分について、審査請求が提起されたもの。本件は複数の障害に係る診断書が提出されており、重複障害の基準も検討課題となった。審理員意見書の結論及び諮問時の審査庁の考えは、2級に相当する障害の状態には該当しないことから棄却とした。審査会は、重複障害の基準により、障害年金の併合認定基準を参考に、2級に相当する障害の状態にあると認められるものとして、本件処分は取り消されるべきという認容答申を行った。
11	R6-178	第3部会	棄却	棄却	認容	特別児童扶養手当の認定請求却下処分について、審査請求が提起されたもの。審理員意見書の結論及び諮問時の審査庁の考えは、2級に相当する障害の状態には該当しないことから棄却とした。審査会は、2級に相当する障害の状態にあると認められるものとして、本件処分は取り消されるべきという認容答申を行った。

認容案件の概要1（児童福祉）

□児童福祉（児童手当） 1件

12

事件番号	部会	意見書結論	諮問結論	答申結論	事案概要
R6-118	第1部会	棄却	棄却	認容	確定申告で誤った所得を申告し、その後、正しい所得で申告し直したが、修正前の誤った所得が児童手当の所得制限限度額を超えていたことから、児童手当支給事由消滅処分が行われたもの。 審査会から処分庁へ質問したところ、本件処分時において既に正しい所得に更正した市民税更正決定が行われていたことが判明したことから、本件処分は取り消されるべきという認容答申を行った。

認容案件の概要1（児童福祉）

□児童福祉（児童扶養手当） 1件

13

事件番号	部会	意見書結論	諮問結論	答申結論	事案概要
R6-159	第1部会	棄却	棄却	認容	処分庁が交付した本件処分通知書の却下理由欄には「書類不備」とだけ記載があり、行政手続法第8条第1項の求める理由の提示の要件を欠くと言わざるを得ず、違法であるので取り消されるべきという認容答申を行った。

認容案件の概要 2 (生活保護)

□生活保護 7 件

注記) 法 = 生活保護法

	事件番号	部会	意見書結論	諮問結論	答申結論	事案概要
14	R5-123	第2部会	棄却	棄却	認容	<p>貯金等の資力を有しているものの、認知症のため、事理弁識能力がなく資力が活用できない方に対して、保護を開始し、医療扶助により医療費を支給した。</p> <p>後見開始により、資力が活用できるようになったことから保護を廃止し、医療費の返還請求処分を行ったところ、処分の取消を求める審査請求が提起された。</p> <p>審理員は、生活保護世帯は後期高齢者医療制度の対象とならないため、医療保険に加入していた場合の高額療養費の自己負担限度額を超える医療扶助費相当額についても、法第63条に基づく費用返還額となることは、生活保護制度及び医療保険制度の相違上想定されていることであるとして棄却意見を提出した。審査庁は審理員意見書のとおり諮問した。</p> <p>審査会は、後期高齢者医療制度に加入している場合の医療費自己負担額は、高額療養費の自己負担限度額にとどまるところ、被保険者であれば負担を要しなかった範囲の保護費の返還を求める部分については、著しく衡平を失しているとして、本件処分は取り消されるべきとする認容答申を行った。</p>
15	R6-67	第2部会	棄却	棄却	認容	<p>預貯金等の資力を有しているものの、認知症のため、事理弁識能力がなく資力が活用できない方に対して、保護を開始し、医療扶助により医療費を支給した。</p> <p>後見開始により、資力が活用できるようになったことから保護を廃止し、医療費の返還請求処分を行ったところ、処分の取消を求める審査請求が提起された。</p> <p>審理員は、生活保護世帯は後期高齢者医療制度の対象とならないため、医療保険に加入していた場合の高額療養費の自己負担限度額を超える医療扶助費相当額についても、法第63条に基づく費用返還額となることは、生活保護制度及び医療保険制度の相違上想定されていることであるとして棄却意見を提出した。審査庁は審理員意見書のとおり諮問した。</p> <p>審査会は、後期高齢者医療制度に加入している場合の医療費自己負担額は、高額療養費の自己負担限度額にとどまるところ、被保険者であれば負担を要しなかった範囲の保護費の返還を求める部分については、著しく衡平を失しているとして、本件処分は取り消されるべきとする認容答申を行った。</p>

認容案件の概要 2 (生活保護)

注記) 法 = 生活保護法

	事件番号	部会	意見書結論	諮問結論	答申結論	事案概要
16	R6-18	第2部会	棄却	棄却	認容	<p>不動産、預金及び保険金等の資力を有しているものの、左急性硬膜下血種等のため、事理弁識能力がなく資力が活用できない方に対して、保護を開始し、医療扶助により医療費を支給した。</p> <p>後見開始により、資力が活用できるようになったことから保護を廃止し、医療費の返還請求処分を行ったところ、処分の取消を求める審査請求が提起された。</p> <p>審理員は、生活保護世帯は国民健康保険の対象とならないため、医療保険に加入していた場合の高額療養費の自己負担限度額を超える医療扶助費相当額についても、法第63条に基づく費用返還額となることは、生活保護制度及び医療保険制度の相違上想定されていることであるとして棄却意見を提出した。審査庁は審理員意見書のとおり諮問した。</p> <p>審査会は、国民健康保険に加入している場合の医療費自己負担額は、高額療養費の自己負担限度額にとどまるところ、被保険者であれば負担を要しなかった範囲の保護費の返還を求める部分については、著しく衡平を失しているとして、本件処分は取り消されるべきとする認容答申を行った。</p>
17	R6-49	第2部会	棄却	棄却	認容	<p>預金及び年金収入等の資力を有しているものの、脳出血による右麻痺のため、事理弁識能力がなく資力が活用できない方に対して、保護を開始し、医療扶助により医療費を支給した。</p> <p>後見開始により、資力が活用できるようになったことから保護を廃止し、医療費の返還請求処分を行ったところ、処分の取消を求める審査請求が提起された。</p> <p>審理員は、生活保護世帯は国民健康保険又は後期高齢者医療制度の対象とならないため、医療保険に加入していた場合の高額療養費の自己負担限度額を超える医療扶助費相当額についても、法第63条に基づく費用返還額となることは、生活保護制度及び医療保険制度の相違上想定されていることであるとして棄却意見を提出した。審査庁は審理員意見書のとおり諮問した。</p> <p>審査会は、国民健康保険又は後期高齢者医療制度に加入している場合の医療費自己負担額は、高額療養費の自己負担限度額にとどまるところ、被保険者であれば負担を要しなかった範囲の保護費の返還を求める部分については、著しく衡平を失しているとして、本件処分は取り消されるべきとする認容答申を行った。</p>

認容案件の概要 2 (生活保護)

注記) 法 = 生活保護法

	事件番号	部会	意見書結論	諮問結論	答申結論	事案概要
18	R6-156	第2部会	棄却	棄却	認容	<p>保護開始時に預金を有しており、その後も年金等収入という資力を得たにもかかわらず、認知症のため、事理弁識能力がなく資力が活用できない方に対して、保護を開始し、医療扶助により医療費を支給した。</p> <p>後見開始により、資力が活用できるようになったことから保護を廃止し、医療費の返還請求処分を行ったところ、処分の取消を求める審査請求が提起された。</p> <p>審理員は、生活保護世帯は後期高齢者医療制度の対象とならないため、医療保険に加入していた場合の高額療養費の自己負担限度額を超える医療扶助費相当額についても、法第63条に基づく費用返還額となることは、生活保護制度及び医療保険制度の相違上想定されていることであるとして棄却意見を提出した。審査庁は審理員意見書のとおり諮問した。</p> <p>審査会は、後期高齢者医療制度に加入している場合の医療費自己負担額は、高額療養費の自己負担限度額にとどまるところ、被保険者であれば負担を要しなかった範囲の保護費の返還を求める部分については、著しく衡平を失しているとして、本件処分は取り消されるべきとする認容答申を行った。</p>
19	R5-83	第2部会	棄却	棄却	認容	<p>海外渡航の渡航費用に係る金銭について、処分庁が手持金として収入認定した保護変更決定処分に対し、本件処分を取消しを求める審査請求が提起された。</p> <p>審理員は、海外渡航の主たる目的が「親子の面会」であることから、課長通知第10問19に掲記の目的に該当せず、また、その渡航期間が「概ね2週間」の期間を超えており、収入認定の対象としたことに不合理な点は認められないとして、棄却意見を提出した。審査庁は審理員意見書のとおり諮問した。</p> <p>審査会は、課長通知第10問19は、渡航期間が『概ね2週間以内』を超える場合その取扱いについては何ら定めていないことから、裁量的判断の余地があるとし、少なくとも、請求人は、墓参を目的として渡航していることから、『概ね2週間以内』に相当する期間は生活保護の趣旨目的に反しない用事に費やしたと認められ、基準生活費の日割計算額も上記期間を除いた期間（7日間）を基準として算定することが望ましいと考えられるにも関わらず、本件海外渡航期間（21日間）の全体を対象として収入認定をした本件処分は、尽くすべき考慮を十分に尽くしていない違法があるとして、本件処分は取り消されるべきとする認容答申を行った。</p>

認容案件の概要 2 (生活保護)

注記) 法 = 生活保護法

20

事件番号	部会	意見書結論	諮問結論	答申結論	事案概要
R7-52	第2部会	認容	認容	認容	<p>請求人らが同一世帯であることを前提に生活保護開始の要否判定を行った結果、収入充当額が最低生活費を上回り、最低生活維持が可能であるとして、本件申請を却下した処分に対し、審査請求が提起された。</p> <p>審理員は、処分庁が必要な調査・検討を尽くさずに請求人らを同一世帯として認定した点において違法・不当があり、また仮に請求人の母を単身世帯として要否判定を行うと保護を要する可能性があることを踏まえると、本件処分には取り消されるべき違法・不当があるとして、認容意見を提出した。審査庁は審理員意見書のとおり諮問し、審査会においても審理員意見書のとおりとして答申した。</p>

第1部会活動状況

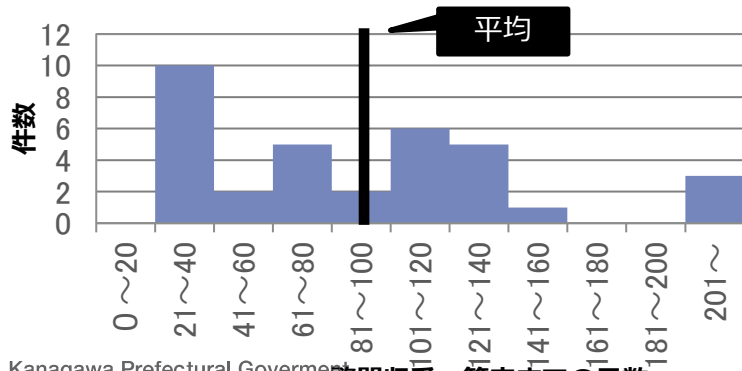
	R5年度	R6年度	R7年度
開催回数	12回	12回	11回
配てんされた件数	33件 (5件)	25件 (11件)	38件 (2件)
答申件数	27件	34件	36件
次年度繰越件数	11件	2件	4件

税 : 3件
生活保護 : 28件
児童福祉 : 9件

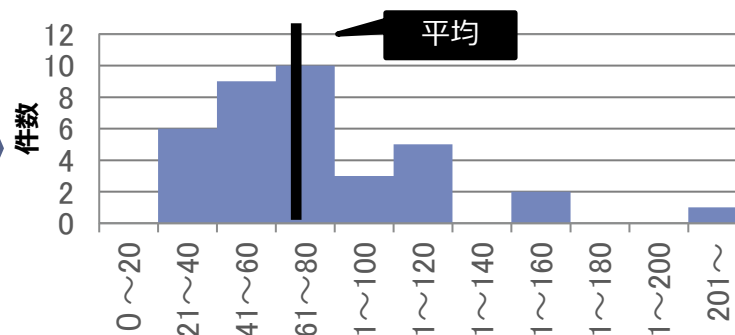
※括弧内の数字は前年度からの繰越件数（外数）

	答申件数	諮問～1回目審議（平均日数）	1回目審議～答申（平均日数）	総計（諮問～答申平均日数）	1案件平均審議回数
R6年度	34件	79日	12日	91日	1.3回
R7年度	36件	63日	12日	75日	1.3回

R6年度答申件数



R7年度答申件数



第2部会活動状況

	R5年度	R6年度	R7年度
開催回数	12回	13回	12回
配てんされた件数	38件 ^(10件)	35件 ^(10件)	41件 ^(14件)
答申件数	38件	29件	45件
次年度繰越件数	10件	14件	9件

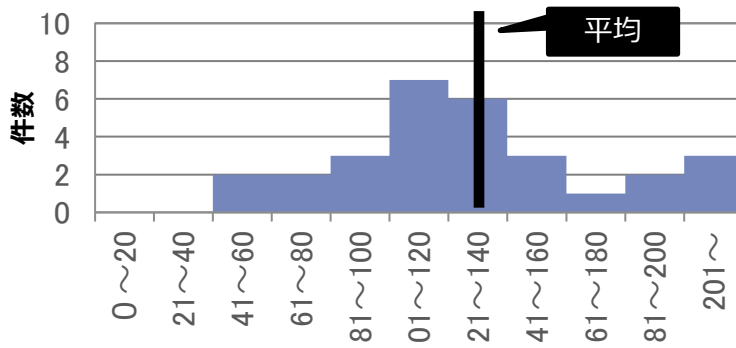
生活保護： 41件
その他福祉： 4件
精神保健福祉： 10件

※括弧内の数字は前年度からの繰越件数（外数）

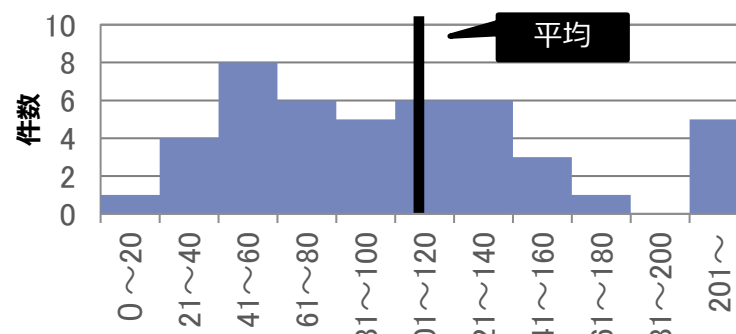
R6年度は取下げ 2 件あり
R7年度は取下げ 1 件あり

	答申件数	諮問～1回目審議（平均日数）	1回目審議～答申（平均日数）	総計（諮問～答申平均日数）	1案件平均審議回数
R6年度	29件	113日	17日	130日	1.4回
R7年度	45件	92日	10日	102日	1.3回

R6年度答申件数



R7年度答申件数



第3部会活動状況

	R5年度	R6年度	R7年度
開催回数	13回	13回	13回
配てんされた件数	32件 _(12件)	30件 _(13件)	30件 _(17件)
答申件数	31件	25件	44件
次年度繰越件数	13件	17件	3件

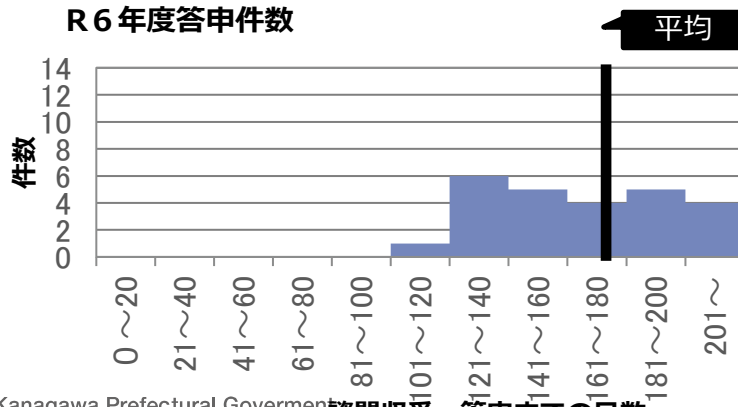
児童福祉：47件

※括弧内の数字は前年度からの繰越件数（外数）

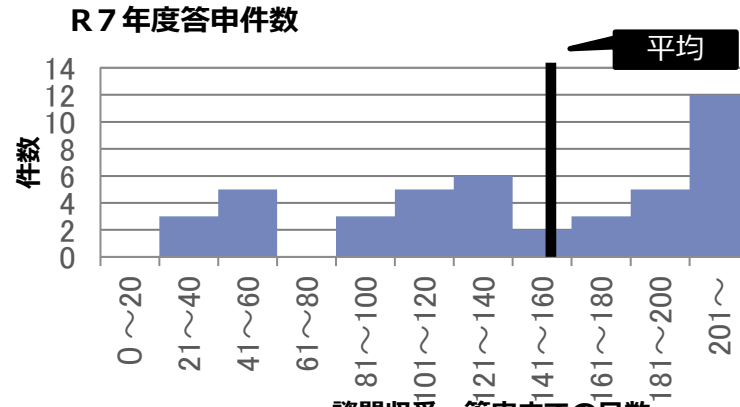
※R6年度取下げ1件あり

	答申件数	諮問～1回目審議（平均日数）	1回目審議～答申（平均日数）	総計（諮問～答申平均日数）	1案件平均審議回数
R6年度	25件	118日	60日	178日	2.4回
R7年度	44件	123日	30日	153日	1.6回

R6年度答申件数



R7年度答申件数



(参考) 裁決の状況、裁決における付言の取扱い

■ 答申後の裁決の状況

- ・ 答申書のとおり : 90件
- ・ 諮問時の内容のとおり : 4件
- ・ 未裁決 : 30件

(令和7年度答申125件のその後)

※令和7年度は答申後に取下げ
1件あり

■ 処分庁への付言の伝達状況（付言：10件）（付言内容の詳細は別紙）

	付言の 対象	付言を 裁決に反映	処分庁に答申書 の写しの送付
R6-8	処分庁	○	—
R6-142	処分庁	○	—
R6-118	処分庁	(未裁決)	(未裁決)
R7-82	審査庁	(未裁決)	(未裁決)
R7-103	処分庁	(未裁決)	(未裁決)
R6-90	処分庁	—	○
R6-94	処分庁	—	○
R6-115	処分庁	—	○
R6-154	処分庁	(未裁決)	(未裁決)
R6-178	処分庁	—	○

※行政不服審査法上、審査請求人には答申書の写しが送付されるが、処分庁に渡らない仕組みとなっているため、審査庁に対して、付言の内容が処分庁に伝わるよう配慮を依頼する旨の通知を発出している。